

備前市事務事業評価表

事業の概要
事務事業名: 路線バス維持事業
コード: 01-01-12-03
事業開始年度: 平成5年~
大項目: 基本目標: 全て快適に暮らせるまちづくり

事業の実施
対象(誰・何に対して): 交通弱者(児童・生徒、高齢者、マイカーを持たない人)、沿線地域住民
目的(何のために): 児童、生徒、高齢者等の交通手段を持たない人が、通勤・通学・通院・買物等のために移動する手段を確保するため。
行政活動(どのような方法で): 市内路線バスの運行を行う日生運輸に対し、事業経費の補助を実施する形

事業の実績
実施項目: 系統数、運行回数、運行距離、補助金額、年間利用者数
活動実績: 直接事業費、人件費、事業費計、国県支出金、受益者負担、市一般財源
結果指標: 運行距離、結果指標量、対前年比、活動コスト、単位当たりコスト

事業の成果
成果指標名: 週1回以上利用した市民の割合
式又は説明: 週1回以上利用した市民÷調査回答市民 市民アンケート結果による
成果指標量: 17年度 6.7%, 18年度 4.6%, 19年度 4.1%

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価
目的: 開法令等で目的が定められており妥当である
行政活動: 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない
コスト: コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい
職場: 事業に関するOJT(職場研修)は行われている
目的達成度: 成果指標は前年度より向上している
成果向上の可能性: 成果は向上しており今後も向上する見込みである

平成20年度の状況
重点化している: 休止している
見直し継続している: 平成19年度で真正・完了
結果指標量: 300,000
結果指標量: 6.7%

総合評価
一定の利用はあるものの全体的に利用者は減少傾向にあり、運行欠損に対する補助は増加傾向にある。
評価区分: C
三角グラフ: 妥当性 A, 効率性 B, 有効性 C

平成21年度以降の方向性
現状のまま継続する: 休止・廃止を検討する
見直しのうえで継続する: 他事業と統合を検討する
平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項
評価の視点: 改善内容, 改善時期, 改善により期待される効果
効率性: 定期的に実態調査を実施、利用状況を把握したうえで効率的な運行方法を協議する。
有効性: 利用実態把握に努め、要望・問題点を公共交通会議等で協議する。